

施策名	行政評価 施策体系	市民参加・協働の推進	施策 統括課	生活コミュニティ 課	氏名	立川浩平
政策名	推進体制		施策 関係課	政策経営課、生涯学習課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

- 市民
- 市民活動団体
- 事業者
- NPO法人

意図(対象をどう変えるのか)

- NPO等市民活動団体と市の担当が協働事業を実施する。
- 市民活動の場を確保し、活性化につなげる。

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 団体数	団体
ウ 事業者数	事業者
エ	

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合	%
イ 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合	%
ウ 市とNPO等団体との協働事業数	件
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23~27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
市民の声を反映させる仕組みづくり	市民意見箱、メール等を通じた市民参加の仕組みとルールづくりを進め、「市民の声」を市政に反映させます。また、住民投票についても検討し、市民が市政に参加できる機会を保障するため、条例を定めます。
市民・地域・NPO・事業者・行政等の情報の共有化	くにたちNPO活動支援室を通じた情報の提供と共有化を図ります。出前講座「わくわく塾くにたち」の実施による行政情報の提供を行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381			
	イ 団体	見込み値										
		実績値	200	200	200	200	200	200	200			
成果指標	ウ 事業者	見込み値										
		実績値	2630(H18)		2,820	2,820	2,820	2,820	2,640			
		エ	見込み値									
	ア %	成り行き値				14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
		目標値				14.3	15.5	16.7	17.9	19.1	21.0	
		実績値	16.2		14.3	14.9	17.1	14.4	15.5			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高く自治会活動が活発な谷保地域の20.3%を超えることを目標としました。								
	イ %	成り行き値				8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
		目標値				9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	
		実績値	8.9		7.6	6.3	8.3	6.7	8.2			
	基本計画における 施策の目標設定の根拠			第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高い泉地域の14.0%を目標としました。								
	ウ 件	成り行き値										
目標値				40	50	60	70	80	90	100		
実績値				51	64	75	85					
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
基本計画における 施策の目標設定の根拠												
事務事業数		本数	8	7	7	7	7	5	5	2		
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円				4,762	4,130				
		地方債	千円									
		その他	千円									
	一般財源	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	2,130	1,992	2,021			
	事業費計(A)	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	6,892	6,122	2,021	0	0	
	延べ業務時間	時間	1,972	1,840	1,850	1,650	1,310	1,390	1,020			
人件費	人件費計(B)	千円	9,860	9,200	9,250	8,250	6,550	6,950	5,100			
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,038	11,240	10,325	10,266	13,442	13,072	7,121	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市民が主権者として施策やまちづくりに参加できるよう、各種委員会などへの市民参加の機会、市政に関する情報の公開と提供、意見箱の設置などの場づくりを推進してきた。第6回国立市市民意識調査によると、協働事業に参加したことがある市民が15.5%、市政に参画している市民の割合が8.2%で、共に前年度と比較し増加した。引き続き市民の声を反映させるため、あらゆる場を通じた市民の意見聴取に努めるとともに、その仕組みづくりを推進する必要がある。また、効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・市等による協働事業の推進と充実が市組織全体に求められている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

自治会連絡会の活用。
NPO支援室の機能強化。
パブリックコメントの制度化。
自治基本条例や市民参加条例の必要性。

5 25年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

25年度行政経営方針	取組状況
地方分権の推進により、自治体の自主性が尊重される一方で、自治体が自らの判断と責任において政策を進めていかなければならない。市民のニーズが多様化し、また高度化している状況において、「365日24時間安心・安全なまちづくり」を目標に4本柱の政策を推進するためには、行政の力のみでは全ての課題を解決することはできない。よって、事業を展開するうえで重要な役割を担う他自治体、企業、大学、NPO、各種団体、市民など様々な主体と積極的に連携を深めるなかで、地域力と地域特性を活かし、創造力を持って取り組んでいく。	・平成18年に作成された協働の指針に基づき協働施策を進めている。市とNPO等団体との協働事業は、H21年度52事業、H22年度64事業、H23年度75事業、H24年度85事業、平成25年度88事業と増加している。 ・地域や自治会活動の課題解決などを旨とし、全自治会を対象とした自治会連絡会を実施した。 ・「わくわく塾くにたち」を平成25年度36回開催した。 ・11月に「市財政を考える秋」をテーマに市内6か所でタウンミーティングを開催した。 ・11月に市内2大学と連携協定を締結した。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合 】
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標イ 【 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合 】
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成 (<input checked="" type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標ウ 【 市とNPO等団体との協働事業数 】
<input checked="" type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標エ 【 】
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)
成果指標オ 【 】
<input type="checkbox"/> 25年度目標値を達成 <input type="checkbox"/> 未達成 (<input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果向上・維持 <input type="checkbox"/> 24年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)～E(かなり低下)
C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)～E(かなり低い)
C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること
アイ 協働の取り組みや市政への参画が市民や市民団体に定着してきている。
ウ 市の協働事業に対する意識が高まった。
市と各種団体との協働事業数は年々増加してきているが、市政への参画に対する働きかけが十分ではなく、市民の参加割合はあまり伸びていない。
近隣でも附属機関への参画や計画策定におけるワークショップの実施等同じような取り組みがなされており、他自治体と同水準であると思われる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

平成25年度には協働事業に参加したことがある市民の割合、市政に参画している市民の割合が、前年度と比べて共に増加した。NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、協働事業の件数は毎年増加しているが、より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要である。また、NPO活動支援室の役割などがまだ市民や職員に十分周知されていない。職員が講師として市民の学習会へ出向く「わくわく塾くにたち」は平成25年度には36回開催した。加えて、各主管課においても、個別事業についての学習会等で説明を積極的に行ってきた。「市民意見箱」に寄せられた意見は平成25年度118件で前年度比13件の減、メールで寄せられた意見は784件で前年度比61件の減となった。地域や自治会活動の課題解決、自治会間の交流、自治会と行政の連携を促進するため、市内の全自治会を対象とした自治会連絡会を実施した。

6 施策の課題・今後の方向性

パブリックコメントの制度化など、今後もあらゆる場を通じた市民の意見聴取と、それを適切に市政に反映させるためのしくみづくりを進める。そして、効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・行政等による協働事業の推進と充実が、市組織全体に求められている。NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識をさらに進めるため、モデルケースとなるような事業の実現を目指す。くにたちNPO活動支援室の機能を強化し、より広くその存在をアピールする。平成25年度に初めて開催した自治会連絡会については、自治会の大きな課題である加入者不足や災害時の役割等に関する調査、検討の場として、引き続き実施する。大学との連携については、国立音楽大学とも協定締結に向け協議していく。